

資本収益性の現状分析と改善への取り組みについて

当社は2020年代後半にROE(自己資本利益率)8%の達成をめざしております。連結ベースの配当性向35%を目途とし、総還元性向40%程度を目標とする経営指標も設定し、資本収益性向上の取り組みを加速します。東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営を要請していることに対応して、以下の経営戦略を実行します。

①現状評価

当社は認定放送持株会社として、災害報道等で国民に切れ目なく情報を伝える責務を負っているため、十分な設備や装備をあらかじめ保持していくことが求められており、相応の余裕資金や自己資本が必要と考えています。その結果、自己資本に対する利益の割合を示すROEが相対的に低い水準になっていると分析しています。

当社は各ステークホルダー(視聴者、社会全般、株主、取引先、社員)への責任をバランスよく果たし、企業価値の向上を通じて満足の総和を高めていくことを基本方針とし、資本コストを含む様々な経営指標を適切に認識しつつ、コーポレートガバナンス・コードを着実に実行しております。当社は200億円の成長投資枠を25年度から27年度までの2025中期経営計画でも継続することを決定し、引き続き投資収益性を十分に検討したうえで新規事業の開発に積極的に資金を振り向ける方針です。

その上で、資本コストやその算出の背景にある計算手法などの考え方の開示については、その公表の要否、妥当性、時期や方法などを含め、株主その他のステークホルダーの皆様との建設的な対話の内容なども参考にしつつ、当社において慎重に検討した上で決定すべき事項であると考えております。

②方針・目標

当社は、2020年代後半にROE(自己資本利益率)8%の達成をめざしています。ROE目標を達成するには利益を着実に増やしていくことが重要であると認識しており、コンテンツの視聴手段が多様化していることを踏まえて、放送事業だけに頼らずに成長性の高い「アニメ・配信」部門を伸ばすと同時に、強みとする経済報道を充実させます。コンテンツ制作力をさらに強化、コンテンツ・IP(知的財産)のグローバル展開に注力して、「グローバルIPメディア」へと進化します。現行の中期経営計画の最終年度である27年度のROEは7.9%となる見込みで、目標の8%に迫ります。

株主還元も着実に推進します。各ステークホルダーと成長の果実をバランスよく分け合うことを前提に、利益の拡大と連動した継続的な配当実施に努めます。2026年度から連結ベースで配当性向35%を目途とし、総還元性向については40%程度を目指します(従来は「配当性向30%を目途とし、中長期的に35%を目指す」)。

自己株式取得については特定の企業が保有する株式の議決権の上限を定めた「マスメディア集中排除原則」やプライム市場の要件である流通株式比率、流通株式時価総額などを考慮しながら検討します。そのほか政策保有株式は、段階的かつ可及的速やかに売却していくことが適当と考えております。実際に保有株式の縮減を進めており、過去10年の間に4割超の銘柄を売却しております。

③取組・実施時期

当社は放送事業だけに頼らない収益構造への転換を着実に推進し、安定した利益を生み出す体質を一層強固にしていきます。今後は稼いだ利益を積極的に成長投資に振り向けるフェーズに入ったと捉えております。中期経営計画では3年間合計の営業キャッシュフローを主な原資として約200億円の「成長のための投資枠」を設定しています。成長投資の重点分野として「アニメ・配信の国内外での事業拡大」「AI(人工知能)やVP(バーチャル・プロダクション)など最先端技術の研究開発・活用」「コンテンツ制作力の強化」を掲げております。

当社は今後もコーポレートガバナンス・コードの趣旨を十分に踏まえつつ、資本コストや株価を意識した経営計画を策定し、ステークホルダーとの対話を通じて企業価値の向上につなげてまいります。